

伊予里 市議会だより

第45号

平成25年
(2013年) 4月



昨年久原ふ頭に入港したにつぼん丸



「桜の駅」の愛称がついたMR浦ノ崎駅

3月補正額： 3億7,157万円
補正後の予算
一般会計：226億4,021万円
(対前年度同期 △1億277万円 0.5%減)
平成25年度当初予算
一般会計：223億5,600万円
(対前年度同期 18億7,200万円 9.1%増)
特別会計：206億5,133万円

★平成25年第2回定例会は6月10日(月)開会予定です。

平成25年伊万里市議会第1回定例会 会期日程

3月

3月1日～26日 26日間
開議時刻 午前10時

日	種別	内容
1(金)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 35件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
5(火)	本会議	議案等に対する質疑
6(水)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
7(木)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致)
8(金)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
11(月)	本会議	一般市政に対する質問
12(火)	本会議	一般市政に対する質問
13(水)	本会議	一般市政に対する質問 意見書案1件……上程 意見書案の提案理由説明 意見書案に対する質疑 意見書案の討論、採決
14(木)	休会	常任委員会
18(月)	休会	常任委員会
21(木)	休会	常任委員会
22(金)	休会	正副委員長会
26(火)	本会議	市長提出追加議案1件……上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

市議会でタブレットP C端末の利用方法について、勉強会を3月4日に開催しました。

すでに、佐賀県議会では、県議会議員全員分がタブレットP Cを所有できるように整備されています。

行政から議員に配布する資料等をFAXから、デジタル化し、経費や送信に係る作業時間の削減、議員全員に情報共有が可能になり、市民との会話・説明にタブレットP C端末に保存した写真やデータを活用できます。

市議会では、県内の市議会での導入状況や研究を重ねて検討していきます。



次の人事案件を同意しました

公平委員会委員

松尾 宏子氏(再任)

定例会会期日程など



TPP(環太平洋経済連携協定)は、貿易の関税撤廃が原則であるが、先の日米首脳会談では日本の農産品について、センシティブティの存在が確認されたところである。

しかしながら、政府は関税を残す例外品目の選定など明確にすることなくTPP交渉参加を決めようとしているので、TPP交渉参加に反対する。

意見書

○TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加に反対する意見書

平成25年度 一般会計当初予算の概要

平成25年度は、政権交代後の経済再生に向けた緊急経済対策の効果に加え、世界経済と国内経済も緩やかに回復していくと期待されるものの、本市の主要な財源である税収の伸びは不透明であり、今後も厳しい財政状況が予測される。行財政改革の推進による経費削減と歳入確保を図るとともに、各事業の徹底した見直しにより、限られた財源のなかで必要性及び緊急性に配慮した予算編成となっている。

	予算額 (千円)	主な内容
歳入総額	22,356,000	国・県からの補助金、寄付金、利用者負担金など
(市税)	(6,391,427)	(市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など)
歳出総額	22,356,000	
議会費	290,080	議会運営に要する経費です。
総務費	2,596,822	企画、男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
民生費	8,528,388	社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
衛生費	1,712,677	保健衛生、ごみの収集・処理などに要する経費です。
労働費	157,557	労働者福祉、緊急雇用
農林水産業費	1,107,487	農林水産業の振興に要する経費です。
商工費	493,493	商工業や観光の振興に要する経費です。
土木費	1,705,910	道路、河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
消防費	1,431,510	火災など災害に対応するための経費です。
教育費	1,913,264	小・中学校の学校教育をはじめ、社会教育や保健体育など教育全般の経費です。
公債費	2,350,119	借入金の返済に要する経費です。
その他	68,693	労働費、諸支出金、災害復旧費などです。

主な事業

○障害者自立支援事業 913,862千円

障害者やその保護者に対し障害福祉サービス利用の支援等を行い、障害者の自立や社会参加を促進する。

○ごみ処理広域化推進事業 90,412千円

佐賀県西部広域環境組合(4市5町)に対し経費を負担し、新施設の建設促進を図る。今年度は、ごみ処理施設建設工事や敷地造成工事、市道宿分中通線道路改良工事などを行う。

○森林整備加速化・林業再生事業 276,418千円

間伐材等の地域木材を有効利用するための設備投資に要する経費に対し支援を行い、林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

○松島搦地区浸水対策事業 276,375千円

伊万里湾の干満の影響を受け、満潮時と豪雨が重なる際に道路等が冠水する松島搦地区について、雨水渠及び排水機場等の整備を行う。

○都市計画道路整備事業(陣内白野線) 62,462千円

都市計画道路陣内白野線について、国道202号への接続に向けて整備を行う。

○消防救急無線デジタル化整備事業 360,933千円

電波法関係審査基準の改正により、平成28年5月までに現在のアナログ方式の消防救急無線をデジタル方式へ完全移行するため、伊万里・有田の1市1町で共同整備を行う。

○消防緊急通信指令システム整備事業 206,123千円

消防緊急無線デジタル化に伴い、消防緊急通信指令システムを伊万里・有田の1市1町で共同整備を行う。

○二里小学校建設事業 383,929千円

老朽化の著しい二里小学校について、継続費を設定し、2か年で校舎の建設を行う。

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました条例議案1件、一般議案3件、24年度一般会計補正予算及び25年度当初予算について、3日間の審査の結果、原案のとおり可決すべきものと全会一致で決定しました。

○条例議案

・「職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例」については、国家公務員退職手当法の改正に伴い、職員の退職手当の額を段階的に引き下げるため改正するものです。

※約4,400千円減額

○一般議案

・「伊万里・有田消防組規約の協議」については、消防に関する事務を共同処理するため、平成26年4月1日から設置する伊万里・有田消防組の規約を定めることについて、有田町と協議するものです。

・「佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に係る協議」については、神埼地区消防事務組合が佐賀県市町総合事務組合から脱退することに伴い、同組合を組織する地方公共団体の数の減少すること及びこれに伴う同組規約の変更について、関係地方公共団体で協議するものです。

・「伊万里・有田消防広域化協議会の廃止の協議」については、平成25年3月31日をもって伊万里・有田消防広域化協議会を廃止することについて、有田町と協議するものです。

○予算議案

主なもので、平成25年度一般会計予算のうち、

・防犯灯設置費助成事業……………1,200千円
各行政区が行う防犯灯の設置に対し、経費の一部を助成するものです。補助率は、設置事業費の1/2以内で、上限は1万円です。

・財産管理事業のうち、PCB廃棄物処理運搬委託 ……………19,436千円
庁舎敷地内の倉庫及び市民会館で保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物(蛍光灯など

の安定器に使用)を平成25年度中に適切に処分する必要があるため、今回まとめて処分するものです。

(内訳)

PCB廃棄物処理委託料 ……19,169千円
運搬委託料……………267千円

・消防救急無線デジタル化整備事業
……………360,933千円

電波法関係審査基準の改正により、平成28年5月までにアナログ方式の消防救急無線をデジタル方式へ完全移行するため、伊万里・有田の1市1町で共同整備するものです。

※負担割合 伊万里市65%、有田町35%
・消防救急通信指令システム整備事業

……………206,123千円
消防救急無線デジタル化に伴い、消防救急通信指令システムを伊万里・有田の1市1町で共同整備するものです。

※負担割合 伊万里市65%、有田町35%

○付託議案に対する意見及び質疑

①補助金の率などを変更する場合は、「予算の概要」に明記すること。

②消防隊員の装備品については、市民の安全と共に隊員の安全も守るという観点から、より充実するよう求める。

③防犯灯設置費助成金については、補助率を下げることによる影響が懸念される。

○現地調査

井手口川ダム周辺施設管理事業について

……………1,610千円

平成23年度に井手口川ダムが完成し、現在、周辺の公園整備が進められています。今後、完成した公園の一部の管理を市が行うため、整備状況を現地調査しました。



井手口川ダム現地調査

◎渡邊 英洋 ○盛 泰子
内山 泰宏 東 真生 副島 明
馬場 繁 山口 恭寿 松永 孝三

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託されました条例議案7件、一般議案1件、24年度一般会計並びに特別会計補正予算と、25年度当初予算並びに特別予算について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

伊万里市小規模水道条例の制定

今回「水道法」が一部改正され、専用水道、簡易水道の権限が国から市に移譲されることになりました。水道法で規制を受けない水道の適正な管理や、水質の定期的な検査で衛生基準を維持し、生活環境の改善を図ります。対象となる施設は、飲用に適する水を供給する施設で、給水人口50人以上100人以下のところ6施設です。主な規定の内容は、水質検査の要求、管理運営上必要な衛生措置、報告徴収、立ち入り検査、改善命令、罰則等があります。

資金の積み立てに関する基金条例の一部を改正する条例

これは、国民健康保険事業の県広域化に際しての、特別会計の清算準備金として基金を創設するためのもの。国民健康保険事業においては7億近い累積赤字を持つが、市の財政状況を考え、半分の3億5,000万ほどを積み立てていくもの。24年度5,000万、25年度4,400万が計上されている。

質疑の中では、①県内他市の累積赤字の状況②5,000万の根拠③国における国保制度の見直しの状況や負担の変化④ジェネリック医薬品の使用状況や市民への周知についてなど議論がありました。

24年度補正予算

民生費・衛生費

- 国民健康保険財政健全化基金…5,000万円
平成31年からの県広域化を予定し清算準備金として積み立てる。
- 私立保育園耐震診断事業……………376万円
みなみ、久原、中里、鳴石、立花保育園の耐震診断を前倒して行う。
- 不妊治療エンゼルサポート事業 ……50万円
不妊治療における保険適用外の治療費の一部助成で、限度額5万/人
申請者 25人→35人

- 予防接種事業……………1,345万円
ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種者の増加により委託料等の不足によるもの。

教育費

- 小中学校耐震化事業……………924万円
大坪小屋内場、伊万里中各棟の耐震診断や伊万里小17号棟の耐震補強設計。これで学校施設の耐震診断はすべて完了。

25年度当初予算

民生費・衛生費

- 身体障がい児育成医療給付事業…433万円
身体に障害を持つ18歳未満の児童に対して、手術により生活能力を得るための必要な医療給付を行う。
- 未熟児療育医療給付事業……………335万円
低体重状態など生命維持に支障をきたす未熟児に対し、高度で高額な医療を必要とするための医療費助成。
- 子ども子育て支援事業計画策定事業
……………215万円
国の関連三法の成立により義務付けられた事業計画の策定に向け、ニーズ調査、分析を行う。

衛生費

- ゴミ集積所整備補助事業 ……36万円
これまで事業費の三分の一、上限35,000円が20,000円にひき下がります。過去の実績として、平均補助額が25,000円で推移する中、限られた予算の中で次年度に申請をせざるを得ない行政区も出てきている。上限を下げることにより、前年並みの要望にすべて応えていきたいとの説明がありました。

教育費

- 小学校建設事業 ……3億8,393万円
老朽化の激しい二里小学校を2か年で校舎の建設を行う。事業費約10億4,700万円。
{普通・特別教室棟3階建、管理棟2階建}



二里小学校完成予想図

- ◎樋渡 雅純 ○福田 喜一
- 前田 久年 井手 清敏 梶山 太
- 多久島 繁 草野 譲 高木 久彦

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

付託されました条例議案3件、一般議案2件、平成24年度伊万里市一般会計補正予算1件、特別会計補正予算1件、平成25年度伊万里市一般会計予算1件、平成25年度伊万里市特別会計補正予算4件、平成25年度伊万里市企業会計補正予算2件以上諸議案について、3月14日及び18日・21日の産業建設常任委員会にて審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

農業集落排水施設における水質汚濁防止法違反問題について、今後は法令を遵守し再発防止に努めるよう指摘をいたしました。

主な審査内容・意見は次の通りです。

【条例議案】

・伊万里市空き家等の適正管理に関する条例については、9月議会において可決後、当委員会から要望を出していた空き家等審議会（第三者委員会）が、今回の条例改正により、新たに設置される事になりました。

【今年度補正予算議案】

・今年度事業の確定に伴う予算補正、国の第1次補正予算に伴う事業計画の予算補正が提案され、承認されました。

【新年度予算議案】

・地籍調査事業について、25年度は 黒川町黒塩の一部、福田の一部、波多津町煤屋福田の一部、内野福田の一部が計画されました。
・県の基金を活用しての緊急雇用創出基金事業では、20事業で、のべ53名うち47名の新規雇用が計画されました。

また、

・有害鳥獣対策事業について、捕獲した有害鳥獣の処分方法について具体的な対策を考えるべきではないか。

・河川管理事業については、台風や集中豪雨時の氾濫の恐れもあることから、河川浚渫工事費を増額する必要があるのではないかと、等の要望を出しました。

（産業部より報告）

・平成24年度から始まった伊万里ブランドフェアは、25年度も福岡市『レストラン・ヴァンティアン』で引き続き開催予定、また伊万里牛フェアがホテルオークラ福岡で開催されると報告されました。

今後さらに伊万里の観光情報の発信とイマリファンクラブを創設し、伊万里への誘客活動が継続されます。

（水道部より報告）

・第4工業用水道事業貯水施設建設工事仲裁申請について、2月7日に 国土交通省において第4回目の中央建設工事紛争審査会が開かれ、工事の追加費用等について審議が行われ、次回は4月30日に開催予定との報告がありました。

現地視察報告（3月14日）

・3月14日 委員会審議の後、以下の2箇所を現地視察しました。

1) 伊万里町 伊萬里まちなか一番館



2) 松島棚地区 浸水対策事業



◎松尾 雅宏 ○前田 和人
香月 孝夫 井手 勲 松尾 博幸
笠原 義久 占野 秀男 田中 啓三

防災・環境施設対策調査特別委員会

1. 伊万里市の防災行政について

災害時物資調達等応援協定と原子力防災器材の配備
11の民間事業者等との間で、災害発生時における食料品や生活物資の調達及び災害情報伝達を迅速かつ円滑に行うことを目的とした災害時物資調達等応援協定を締結したとの報告を受けました。

安定ヨウ素剤については、新たに53,500人分（成人換算）が3月末までに追加配備される予定です。

また、放射線測定装置（モニタリングポスト）についても今回、新たに固定式モニタリングポスト3台が追加され合計6台になります。追加3台は3月末までに波多津東小学校、東陵中学校、伊万里市消防本部に設置される予定です。

2. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設について

平成25年度西部広域環境組合一般会計予算については、ごみ処理施設建設事業設計施工監理業務に4,272万円、ごみ処理施設建設

工事2億4,381万円、敷地造成工事9億5,458万円、市道宿分中通線改良工事1億1,301万円、地域振興資金交付金2億円など大規模な事業が多数計上されており、供用開始に向けて大きく動き出しています。



ごみ処理施設完成予想図

3. 意見・要望

(1) 九州電力との安全協定について

九州電力との安全協定については、当委員会としても重要な課題として捉えており、市民にとっても大きな問題の一つである。よって、この重要性を鑑み、事態が進展するまでの間、当特別委員会の存続をもとめております。

◎笠原 義久 ○副島 明
香月 孝夫 前田 和人
梶山 太 山口 恭寿 樋渡 雅純

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

輸出入アンバランス改善ヘインセンティブ制度導入!!

本年4月には-13m岸壁、ガントリークレーンの供用が開始され、伊万里港の機能が大幅に向上する。これで当港の利用拡大を図るとともに輸出貨物の増加を目的に、輸出する荷主に対する助成制度を導入し、輸出入バランスの改善に取り組む。

・現状

背後圏の貨物流動において、当港にて扱える貨物はまだまだ多くあると思われるが、大手の貨物利用運送業者を中心に、鳥栖や博多の物流倉庫を経由するため、博多港や北九州港が近くなること等が、それらの港を利用する一因と考えられる。九州にはコンテナを扱う港は12港あるが、伊万里港を除くいずれの港においても、インセンティブ制度を設けている。特に荷主への直接助成は、一時的に競争力を上げることとなるが、継続性や出口戦略の点で課題がある。

・必要性と目的

伊万里港のコンテナ取扱は輸入超過の状況であり、バランスの改善が求められている。県内はもとより伊万里港背後圏で発生した、輸出貨物の集荷促進を図るため、何らかのアクションが必要である。現状の主要な輸出品目の費用負担力が大きくないことに着目し、輸出に対する直接補助を行い、新たなビジネスの成立を支援する体制を整える。背後圏の輸出の主要品目である金属加工製品や電気・電子機器の新規取り込みに向け、この直接助成を呼び水に新規航路の誘致と一体でポートセールスを実施することが可能である。なお、直接補助については、他港とのダンピングや、一時的な貨物増とならぬよう、出口戦略を設けておく必要があるなど、定着に向けた工夫の検討が求められる。

◎多久島 繁 ○松尾 博幸
井手 清敏 井手 勲
松尾 雅宏 高木 久彦 福田 喜一

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質 問 事 項	議員名	質 問 事 項
前田 和人 (一問一答)	1. 伊万里市観光戦略の今後 (1)伊万里市観光戦略の方向性について (2)大川内山振興について (3)外国人観光客誘致について 2. 環境問題、PM2.5の影響と対策 (1)伊万里市にとっての影響について (2)行政としての役割について (3)市民に対する広報について 3. 議会での議員提案に対する執行部対応 (1)取組みの進捗状況及び公表について	山口 恭寿 (一問一答)	1. 前納報奨金(市民税・固定資産税等)について 2. 次代を創る研修事業について 3. 子どもの医療費助成制度について
	盛 泰子 (一問一答)	1. 危機管理について (1)災害時の情報伝達方法 (2)原発事故を想定した避難所の確認 (3)災害支援型自販機の導入 (4)防災、減災へ向けた実践的訓練 (5)災害時要援護者名簿の充実 2. 老人施設などの安全対策 3. いじめ、体罰、公益通報者保護などに対する第三者的窓口の設置 4. 各種審議会などへの女性委員選任率向上策	松尾 雅宏 (一問一答)
高木 久彦 (一問一答)		1. 伊万里港の振興について (1)港湾計画改訂の進捗状況 (2)七ツ島地区の今後計画 (3)浦ノ崎地区の開発計画 2. 観光行政について (1)観光元年の成果 (2)観光戦略室の役割 (3)今後の観光戦略	井手 勲 (一問一答)
	樋渡 雅純 (一問一答)	1. 食物アレルギーへの対応 2. リース方式による公共施設等のLED導入について 3. 通学路の緊急合同点検について (1)「通学路」の考え方 (2)総点検の結果と今後の対応 (3)継続的な合同点検の実施を	渡邊 英洋 (一問一答)
笠原 義久 (一問一答)		1. 公共施設の利用状況と跡利用について 2. 少子化対策 3. 伊中問題のその後について	副島 明 (一問一答)
東 真生 (一問一答)	1. 地籍調査事業について (1)事業進捗状況 (2)事業計画見直しの経緯 (3)今後の取り組み 2. ファミリーパークについて (1)これまでの経緯と現状 (2)今後の取り組み		

一般質問

伊万里市観光戦略について

前田 和人

質問 観光元年と定めた平成24年度観光客誘致の取組みの今後の計画は。

答弁 産業部長

福岡都市圏からの誘客展開を中心に、25年度もさらに継続していく。

質問 大川内山は、伊万里市の代表的な観光資源であると思うが。

答弁 産業部長

最大の観光スポットである認識は同じであり、大川内山の魅力アップと同時に食や農と関連付けた集客を目指す。

質問 国際化社会の中で、外国人観光客誘致にも目を向けるべきではないか。

答弁 産業部長

上海からの佐賀空港への定期便就航などもあり、中国・韓国や台湾からの誘客も、福岡都市圏からの誘客の次のステップとして検討していく。

質問 あらゆる手段で伊万里の存在・魅力を情報発信・提供する努力をお願いしたい。

答弁 産業部長

25年度に計画している市のHPの改訂の中で、情報発信の取組み強化を行いたい。

PM2.5の影響と対策

質問 中国の大気汚染の影響が心配されており、伊万里の誇れる豊かな自然と穏やかな生活環境を守るためにも、伊万里市での監視体制を確認したい。

答弁 市民部長

佐賀県内で4カ所（佐賀、鳥栖、唐津、武雄）の観測が行われおり、長崎県での観測データと併せて注視していく。

質問 伊万里も、現地での観測地点として設定できないか。

答弁 市民部長

今後、観測地点の拡大計画の中で、要望していきたい。

危機管理

盛 泰子

質問 ①緊急時、強制的に一斉メールが携帯電話に流れる「エリアメール」の社会実験を早く行うよう県に申し入れを。②原子力災害時の避難先の周知を。③災害時要援護者名簿の充実を。④災害時への対応に役立つ実践的な研修（クロスロードゲーム）を。

答弁 ①市長 ②④総務部長 ③市民部長、市長

①まずは市長会で問題提起する。②万一の場合、30キロ圏外への避難となるため、県が行政区毎の人口と公共施設の収容人数とをマッチング。市は広報等で周知している。避難所へ実際に行ってみられた行政区もある。③民生委員さんにご尽力頂いているが、個人情報提供には制限がある。法整備を急ぐよう、国に要請する。④まずは関係職員の研究に取り入れる。

いじめ等への第三者窓口

質問 いじめ等に対して当事者に近いところだけの解決は難しい。第三者的な窓口と機関が必要。窓口の現状は。

答弁 ①教育部長 ②総務部長

①青少年相談室には今年度81件の相談があった。②市役所や地方法務局の人権相談も窓口であり、周知に努める。

老人施設の安全対策

質問 2月に長崎でグループホームの火災があり犠牲者が出た。伊万里ではどのような対策がなされているか。

答弁 消防長

長崎での火災直後にも点検を行い、施設の様態変更による違反事例も改善された。防火管理者を集めての研修会も実施し、同様なことが起こらないように指導している。

伊万里港の振興について

高木 久彦

質問 七つ島地区のマイナス13メートル岸壁が竣工し、ガントリークレーンの設置が終わる。更なる伊万里港の振興を図るためには、浦ノ崎地区開発する港湾計画改定が急務であると思うが、市の対応は。

答弁 政策経営部長

湾内の工業団地は概ね企業立地が完了し、更なる発展の余地がない中で、波穏やかで水深の浦ノ崎地区の開発は、企業誘致や物流の拠点として非常に可能性の高いものとして捉えている。

廃棄物処理用地の用途変更を含め擬態的な土地利用計画を固めなければならぬ。国際コンテナターミナルとして万能性のある産業用地構想を描き、県及び国へ提案したい。

答弁 市長

県内に臨海型の工業用地

一般質問

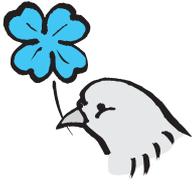
がないので、県としても浦ノ崎地区を企業誘致の候補地にしたい意向であり、具現化へ向け鋭意努力したい。

観光行政について

観光は、市にとつても大きな経済効果をもたらすものである。市は、24年度を観光元年と謳っているが、その取組みの状況はどうか。

答弁 産業部長

観光課に観光戦略室と伊万里ブランド係りを設置し、観光協会と連携して中長期的な事業展開を進めている。これまでのどっちゃん祭りや秋祭りなどのほか、26年度西九州自動車道の本市への開通を見据えて、福岡県からの観光客を誘致するため、福岡市において、風鈴の展示販売や伊万里牛フェアなど開催し、観光のPRに努めている。



通学路の緊急合同点検

樋渡 雅純

質問 通学途中での痛ましい事故が発生する中、国も文科省、国土交通省、警察庁の合同による点検の実施がなされ、その取組み状況の報告があつている。①点検実施の際のポイント②危険箇所及び対策メニューは③対応策メニューは④今後継続的に各部署と連携が必要になるが、どこが中心になるのか。⑤「通学路安全対策アドバイザ」派遣事業があるが、積極的に活用すべきでは。

答弁 ①教育部長 ②建設部長 ③市長、④教育長

①学校による危険個所の抽出、教育委員会が合同点検実施の調整、対策必要箇所についてメニューを検討する。②教育委員会関係2、道路管理者15、警察9か所である。③車両進入防止の防護柵、歩道の設置や拡幅

道路標識の新設、歩道のバリヤフリー、道路のカラー舗装である。④教育委員会のほうでやってもらいたい。⑤要望を出している。専門的な立場から助言を頂き、対策を講じていきたい。

公共施設等のLED導入について

質問 市においてもCO2削減や経費節減の観点からも、公共施設のLED導入は検討すべき課題の一つである。①全国で注目を浴びる事例に対する市の認識は②道路灯、街路灯での切り替えはできないか③施設でのLED化の効果は。

答弁 ①政策経営部長 ②建設部長

①福岡市では一部取り入れ検証している。電力も蛍光灯の半分で有効な手段だが、取り換え費用は一本1万円〜1万5千円と高く障壁となっている。②道路ストック総点検を行い、調査結果を得て導入含め研究したい。③判断の一つに点灯時間2、500時間で初期投資が不要。今後研究する。

公共施設の利用状況と跡地利用について

笠原 義久

質問 市民病院跡地についての現状は。

答弁 政策経営部長

跡地利用については、庁内で検討してきた。例えば高齢者住宅、災害時の避難者住宅、低所得者用住宅等、しかし、決定的な方策に至らなかった。

又建物自体の老朽化が進み再利用の為には高額の費用が予測され公告による民間売却となった。解体については国の特例交付金の対象期限が25年度内で公布を受け次第、解体することとなった。

質問 売却決定について市民の声が十分に反映されたとは思えないが。

答弁 市長

跡地問題については数年前からかかわっていたことで、庁内で検討議論を重ねてきた。方向性として、公

共施設としての利活用と売却の2案に集約された。庁内各課は市民へ直結している。ただ直接的には市民の声が届いていないので市への負担の掛からない範囲で市民の声を聞く必要があると思う。

少子化対策

質問 育児休業法が制定されているにも関わらず、市内企業においては実施率が低いと思われる。

答弁 産業部長

男女雇用機会均等法のアンケート調査では、申し出があれば70%以上の企業が認めるとなっているが実態は解らない。行政からの働きかけは、ホームページやチラシ等の配布、組織内での話し合いを促すことを進めていきたい。



地籍調査事業 について

東 真生

質問 地籍調査事業は土地の境界を明確にすることで課税の適正化や土地取引におけるトラブルの未然防止、災害時の境界復元など多くの効果を期待出来るため早期の事業完了が望まれる、今回の事業計画見直しにより完了年度が延伸することになっていくが、事業促進のため、外注型の地籍調査事業に取り組むことは出来ないか。

答弁 建設部長 外注を行った際のメリットとデメリットを検討した結果、現在の調査体制で事業を進めていくことがより堅実にその進捗を伸ばすことが出来るものと捉えており、ご理解いただきたい。

ファミリパーク について

質問 平成二十三年九月議会において質問をしたが、

その中でⅡ期工事については自分の間休止という形で推移していくとの回答を受けた。Ⅱ期工区には研修所を含めたキャンプ場の計画も含まれている。大川内山キャンプ場が休止となることから子供達の心に残るような親子で体験できる施設が必要だと考える。

財政状況の厳しいことは理解できるが、あと少しでも整備できれば市外からの利用も期待でき、観光の目玉と成りえると考えるがキャンプ場の整備を含めた計画の見直しは出来ないか。

答弁 建設部長 Ⅱ期工事の整備区間には新たな事業認可が必要であるため、現在開園している公園を利用者に満足していただけるよう公園整備を行っていく。



一般質問

前納報奨金（市 県民税・固定資 産税）について

山口 恭寿

質問 前納報奨金が平成23年度より6月末、納付になっている。民間企業では7月以降夏季賞与が出されている所が多く、6月末に夏季賞与が出されるのは公務員くらい。民間企業の方にも利用しやすい制度にするため、以前のように7月末、納付に出来ないか。

答弁 市長 事務的問題で即答できないが、担当部署と検討する。

次代を創る 研修事業について

質問 昨年フランス・ドイツへ8名の方を研修に派遣している。どのような選考をしたのか。

答弁 政策経営部長 選考委員会を作り公平な審査を行い選定した。
質問 公平な審査をしたと言いますが、研修へ行った8名

は2つの団体でメンバーが占められている。それならその団体に特化した目的地に行った方がよかつたのではないか。

答弁 政策経営部長 結果的にそうなったわけですが、今後も広い分野から人材を募集し事業を進めていきたい。

子どもの医療費 助成制度について

質問 平成25年度予算が15、933千円削られていく。その理由は何故か。

答弁 市民部長 今年度より3歳以上小学就学未満の現物支給が始まり、そのために多めの予算を確保していたため。

質問 余分に予算を確保出来ていたなら平成25年度、有田町や唐津市、多久市のように小学6年生まで子どもの医療費助成制度の拡充が検討できたのではないか。

答弁 市長 平成24年度より小中学生の入院補助を始めたばかりであり、通院の補助までは考えていない。

TPPに対する 市長の考えに ついて

松尾 雅宏

答弁 市長 TPPは国の形が変わる恐れがあり、とりわけ農業は大打撃を受ける事が予測される。国益が何かを十分見極めると共に国民に情報を開示し議論を尽くす必要があると考える私は農協の思いを共に持つものであり、交渉参加には反対である。

冬季のイノシシ 捕獲について

質問 先の九月議会で冬季のイノシシを駆除するため「捕獲実施隊」を編成するよう提案し、市長からもその編成に向けて取り組む旨の答弁を頂いたがその動きがないのは何故か。

答弁 産業部長 何度か猟友会役員の方と話し合いを持つ中で、公平性を考えた時、捕獲報奨金での取り組みを提案致しま

一般質問

した。しかし、その協議が十分でなく猟友会の方や、議員の考えと違っていたものと思います。早急に協議を深めて行き対応します。

答弁 市長

昨年九月議会で確かに私は取り組むと答えました。本年の予算を見たとき実施隊計画がないのは何故かと思つたところです。本年もう一度仕切り直しをします。

備蓄米と飼料米の取り組みについて

答弁 産業部長

昨年まで区分管理方式で飼料米で転作を行ってきました。本年、改正があり一括管理方式に変わり、専用品種と定められたところで、専用品種であります。育苗・コンバイン・共乾施設で混入する事が予想され、主食用と同じ種子の備蓄米で取り組むと農協より聞いています。又、本年についての備蓄米価格は、主食米と同等と聞いています。

学校給食の安全性について

井手 勲

質問 学校給食には、高い安全性と信頼性が要求される。本市の食物アレルギーがある児童、生徒への対応について。

答弁 教育部長

給食センターでは、一日5、700配食、食物アレルギーがある児童、生徒は102名(小麦、そば、卵、乳製品、落花生、エビ、カニ)対策①幼保、小学校連絡会、小中連携会議の中で情報共有 ②毎月の献立表チェックし全教職員全児童生徒が見てわかるように表示するなどの環境づくりを徹底していきたい。

小中学校規模適正化

質問

南波多町では小中一貫校とし存続の要望があるが。

答弁 教育部長

全国的に児童、生徒の減

少に伴って小中一貫教育などの新しい学校制度が出てきた。協議内容は本年度に中間答申として提出される。

農業支援について

質問

大型農機の運転免許取得を市内で出来ないか。

答弁 産業部長

実態を調査把握した上で、JA、農業普及センターと協議して何処かで実施出来ないか検討していきたい。

伊万里市における(公共事業)入札制度について

質問

地元には本社のある市内業者だけの入札は可能か。

答弁 副市長

現在、9市のうち7市において、入札参加の資格要件として、(市内に本店を有する者)という条件があり、伊万里市内の業者が他市での入札に参加できない状況が生じていることも事実であり特例措置をも踏まえて指名委員会でも十分検討します。

ごみ処理施設について

渡邊 英洋

質問

市民生活に一番直結している環境センターは稼働開始から30年以上経過し、新施設の稼働開始が当初計画より6ヶ月延びて、平成27年10月に決定した。そこで、①6ヶ月延長した理由、②現施設閉鎖後の最終処分場はどう対応するのか。③最終処分場の賃貸契約はどうなるのか。

答弁 市民部長

①施設建設メーカーから示された必要な工期、組合の用地取得の進捗状況、造成工事の工期等、総合的に検討された結果、6ヶ月延長された。

②まずは県に対し最終処分場の廃止届を提出し、県が定める諸規約に則り2年以上の適正な管理を行い、現地のご理解、ご協力を賜り廃止許可となるものである。又、閉鎖後の最終処分場から出る水質検査は6ヶ月に1回以上の検査を行い、検査結果については対策協議会、地元区長会等で公表していきたい。閉鎖後の現施設については、リサイクルセンターは当分の間残る関係上、暫くは現状のまま、その間に地元と十分に話し合いその方向性を探りたい。

③現在の賃貸契約は平成27年3月31日が期限であり、稼働期間が6ヶ月延長された関係上、当然平成27年9月30日まで期限更新が必要です。

この件についても地元のご理解、ご協力を賜りながら十分な話し合いをへて、賃貸契約の期限延長をお願いしたいと考えています。



一般質問

環境保全について

副島 明

質問 環境保全条例と環境基本条例の意義と必要性。

答弁 市長

環境基本条例は、市民が生活を営んでいくうえで基本となる自然環境を守り後世の世代へ引き継いでいく理念が記されており、環境保全条例は市民、事業所、市、それぞれの役割と責務が明記されております。

質問 法的に証明できる水質の濃度計量証明書と簡易検査による水質報告書の当時の認識と現在の認識。

答弁 建設部長

当時は法的な認識がなく維持管理委託業者の簡易水質検査報告書の提出を認めました。

質問 環境保全協定を結んでいる企業の水質検査の報告はどのようにされているか。

答弁 市民部長

法的に信用性が証明でき

る濃度計量証明書による報告をしていただいています。
質問 射撃場周辺の水質検査、鉛の検査はどのようにされているか。

答弁 教育部長

水質検査は環境庁告示、鉛の検査は建設省告示の検査機関に依頼して濃度計量証明書を取得し信頼性を確保しています。

質問 大川町宿地区施設だけが維持管理業務委託業者の簡易水質検査に変更になった経緯は。

答弁 建設部長

委託業者からの申し出があり受け入れております。

質問 仕様書には採水に職員が立ち会うようになっているが立会はされているか。

答弁 建設部長

立会はしておりません。

質問 委託業者から提出された水質検査結果報告書を下水道課が回収されているか。

答弁 建設部長

庁内にはありません。今後は水質検査と維持管理業務を分離して市から直接検査機関に頼みます。

行政視察受け入れ状況

月	来訪議会名	人数	視 察 項 目	
10	茨城県常陸太田市議会	8	地域防災計画の見直し	委
	長野県佐久市議会	10	給食センター(PFI)、婚活応援事業	委
	東京都国立市議会	9	伊万里市における図書館行政について	委
	神奈川県茅ヶ崎市議会	7	いまりんバス、立花台地開発事業	委
	愛知県尾張旭市議会	3	伊万里市アウトソーシング指針について	会
	北海道北見市議会	7	食のまちづくり推進計画(地産地消)	委
	宮城県大崎市議会	6	食のまちづくり推進条例	会
11	埼玉県羽生市議会	7	特色ある学校づくり、いじめなし都市宣言	委
1	鹿児島県志布志市議会	9	議員定数について	委
	宮崎県日向市議会	3	伊万里港について	会
	山梨県韮崎市議会	8	空き家条例について	会
	長崎県平戸市議会	8	議会だよりについて	委
2	長崎県南島原市議会	10	議会運営について	委
	兵庫県明石市議会	4	まちなみ、景観に対する取組み(都市景観賞)	会
	千葉県八千代市議会	4	特色ある学校づくりについて	会
	大阪府守口市議会	2	地域情報化計画について	会

※人数は議員の他、随行者も含みます。[委]は委員会、[会]は会派での視察を意味します。

～未来へ羽ばたく伊万里湾～

編集後記など

熱烈歓迎!!

「にっぽん丸」
5月10日(金)
伊万里へ寄港出雲・伊万里クルーズ
2013年5月7日～5月12日ようこそ
伊万里へ

昨年に続き、豪華客船「にっぽん丸」(22,472 t)が伊万里湾へ、その雄姿を現します。

伊万里港の開発や西九州道路などの交通アクセスの整備が進むなど着実に動き出した伊万里湾総合開発。佐賀県を訪れる時の『空の玄関は佐賀空港、海の玄関は伊万里の港』と言われるような取り組みを目指しているなかでの今回の寄港は、伊万里はもとより佐賀県の未来につながるように感じます。港には物資だけではなく情報が集まるとも言われています。寄港するクルーズ船のお客様へは、「地域の情報」もお土産の一つとしてお持ち帰り頂ただければ幸いですね。

■寄港日時：

5月10日(金)
9:00～18:00

■寄港場所：

久原港南埠頭

編集後記

今年の桜は全国的に早く咲き誇り、私たちに春の訪れを知らせてくれました。

新しいメンバーによる「議会だより」になって早1年が過ぎようとしています。

なるべく多くの人に読んでいただくため、内容も公平に、また身近な話題も掲載しています。

前回のクラブ紹介は、もつと大事なことを書いてほしいとのことお叱りとともに議員さんの固い話ばかりでなくよかった、とのご意見をいただきました。今後いろいろな話題をお届けしたいと思えますのでよろしくお願いたします。(占)

・編集委員

◎松永 孝三 ○梶山 太

香月 孝夫 山口 恭寿

井手 勲 樋渡 雅純

・顧問

前田 久年 占野 秀男

発行

伊万里市議会

伊万里市立花町一三五五-1

☎0955-23-2594

☎0955-22-1277

E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

編集印刷

市議会だより編集委員会
山口印刷株式会社